

職員の給与等に関する報告  
参 考 資 料

平 成 2 3 年

# 職 員 給 与 実 態 調 査

高 知 県 人 事 委 員 会

# 目 次

I 調査要綱	1
II 調査結果の概要	2
1 職員数等	2
(1) 概 要	2
(2) 給料表別、部局別職員構成	3
(3) 給料表別平均経験年数	3
(4) 給料表別経験年数階層別職員構成	4
(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成	6
(6) 給料表別学歴別の職員構成	10
(7) 性別職員構成	13
2 給 与	13
(1) 基 本 給	13
ア 給 料	14
イ 扶養手当	15
ウ 地域手当	15
(2) その他の手当	16
III 総 計 編 (別冊)	

# 平成23年 職員給与実態調査

## I 調査要綱

### 1 調査の目的

この調査は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第8条第1項の規定により、職員の給与の実態を把握し、職員の給与制度の研究について必要な基礎資料を得ることを目的とした。

### 2 調査の対象と時期

この調査は、平成23年4月1日現在における職員の給与に関する条例（昭和29年高知県条例第34号）、公立学校職員の給与に関する条例（昭和29年高知県条例第37号）又は警察職員の給与に関する条例（昭和29年高知県条例第15号）の適用を受ける職員（臨時職員及び非常勤職員を除く。）を対象とした。

なお、本調査書には掲載していないが、技能職員、企業職員、再任用職員（再任用短時間勤務職員を除く。）、任期付職員及び任期付研究員についても調査を行った。

### 3 調査の方法

全職員について、人事統計マスターファイルにより行った。

- (1) 学歴-----当該職員の給与決定上の学歴とし、大学卒、短大卒、高校卒及び中学卒の4区分とした。
- (2) 経験年数-----職員が職員として同種の職務に在職した年数（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（昭和32年高知県人事委員会規則第7号）の規定によりその年数に換算された年数を含む。）とした。

### 4 その他

職員の給与については、知事等及び職員の給料等の特例に関する条例（平成23年高知県条例第2号）等の規定により減額する措置が講じられており、本調査においては、減額措置前と減額措置後について調査を実施した。

（参考）職員の給与の減額措置の状況（平成22年度以降）

	職員の区分	減額率
		管理職手当
平23.4～	期末手当及び勤勉手当における管理職加算を受ける職員	12～15%
平22.4 ～平23.3	管理職手当が支給されている職員	10～15%

## II 調査結果の概要

### 1 職員数等

#### (1) 概要

平成23年4月1日現在における職員の総数は、13,223人で前年に比べて211人（△1.6%）減少している。これを給料表別にみると第1表のとおりである。

給料表別の職員数の推移は、第2表のとおりである。

第1表 給料表別職員数の対前年比較

(単位：人)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平23.4(A)	4,075	-	206	20	159	19	4,976	2,168	1,600	13,223
平22.4(B)	4,107	122	206	20	154	19	5,012	2,195	1,599	13,434
増減 (A)-(B)	△ 32	△ 122	0	0	5	0	△ 36	△ 27	1	△ 211

第2表 給料表別職員数の推移

(単位：人)

給料表 区分 年月	行政職		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		その他		全給料表	
	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
平19.4	4,232	100.0	5,228	100.0	2,288	100.0	1,597	100.0	562	100.0	13,907	100.0
平20.4	4,170	98.5	5,127	98.1	2,237	97.8	1,592	99.7	534	95.0	13,660	98.2
平21.4	4,137	97.8	5,059	96.8	2,205	96.4	1,577	98.7	515	91.6	13,493	97.0
平22.4	4,107	97.0	5,012	95.9	2,195	95.9	1,599	100.1	521	92.7	13,434	96.6
平23.4	4,075	96.3	4,976	95.2	2,168	94.8	1,600	100.2	404	71.9	13,223	95.1

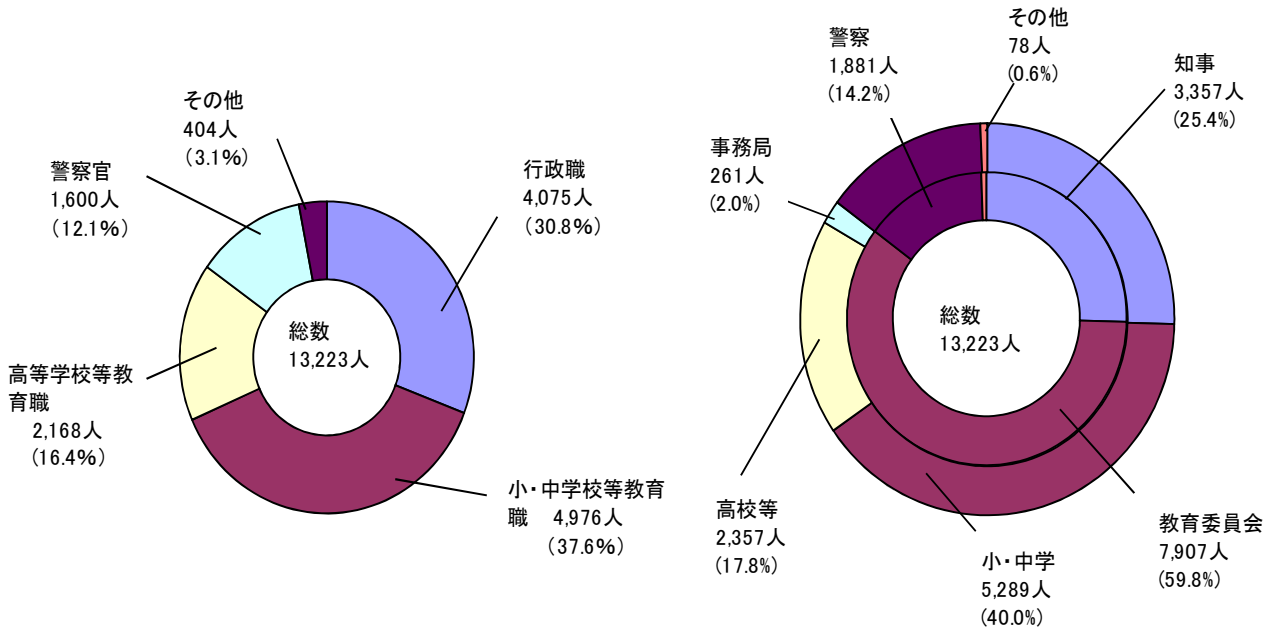
(注) 指数は、平19.4=100とした数字（以下同じ。）

(2) 給料表別、部局別職員構成

給料表別、部局別の職員構成は、第1図及び第2図のとおりである。

第1図 給料表別職員構成

第2図 部局別職員構成



(注) 構成比は、四捨五入のため、合計しても100にならない場合がある(以下同じ。)

(3) 給料表別平均経験年数

職員の平均経験年数は、22年11月で、前年に比べて1月減少している。

これを給料表別にみると第3表のとおりである。

第3表 給料表別平均経験年数及び対前年増減年数

(単位：年・月)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平23.4(A)	22.09	-	21.08	18.04	22.02	28.09	24.07	22.01	19.09	22.11
平22.4(B)	23.02	22.02	21.08	17.07	22.07	29.09	24.05	21.10	19.11	23.00
増減 (A)-(B)	△ 0.05	-	0.00	0.09	△ 0.05	△ 1.00	0.02	0.03	△ 0.02	△ 0.01

(4) 給料表別経験年数階層別職員構成

経験年数の階層別職員構成は、第4表及び第3図のとおりである。

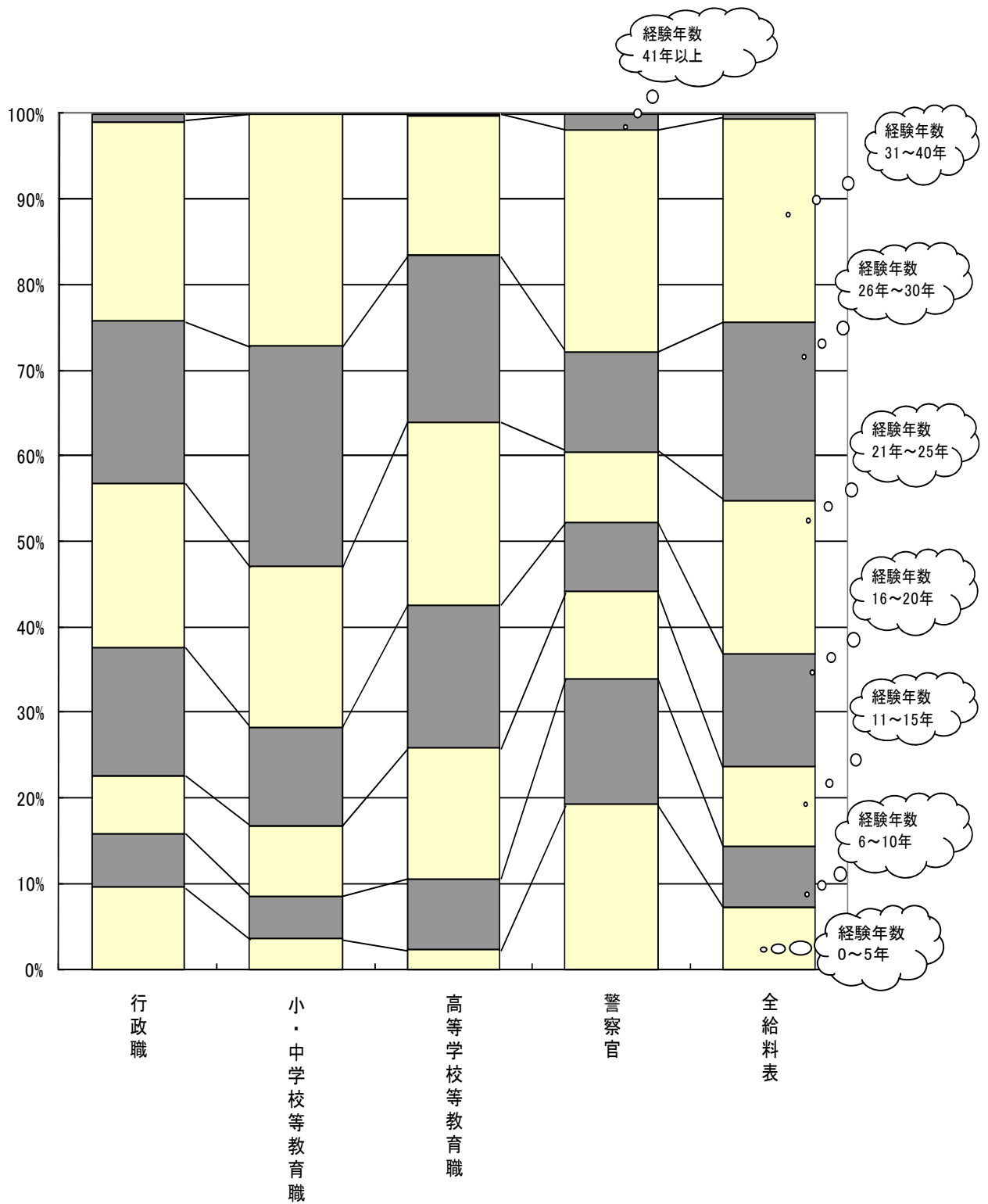
第4表 給料表別、経験年数階層別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・ 区分 経験 年数階層	行政職		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0 ～ 5	389	9.5	16	7.8	5	25.0	13	8.2	-	-
6 ～ 10	256	6.3	10	4.9	1	5.0	7	4.4	-	-
11 ～ 15	277	6.8	22	10.7	1	5.0	23	14.5	1	5.3
16 ～ 20	607	14.9	42	20.4	1	5.0	26	16.4	2	10.5
21 ～ 25	784	19.2	46	22.3	6	30.0	19	11.9	2	10.5
26 ～ 30	772	18.9	34	16.5	3	15.0	32	20.1	7	36.8
31 ～ 40	954	23.4	36	17.5	3	15.0	39	24.5	7	36.8
41 以上	36	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,075	100.0	206	100.0	20	100.0	159	100.0	19	100.0

給料表・ 区分 経験 年数階層	小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0 ～ 5	173	3.5	48	2.2	308	19.3	952	7.2
6 ～ 10	251	5.0	179	8.3	236	14.8	940	7.1
11 ～ 15	412	8.3	332	15.3	162	10.1	1,230	9.3
16 ～ 20	572	11.5	361	16.7	130	8.1	1,741	13.2
21 ～ 25	931	18.7	466	21.5	132	8.3	2,386	18.0
26 ～ 30	1,283	25.8	422	19.5	186	11.6	2,739	20.7
31 ～ 40	1,354	27.2	358	16.5	417	26.1	3,168	24.0
41 以上	-	-	2	0.1	29	1.8	67	0.5
計	4,976	100.0	2,168	100.0	1,600	100.0	13,223	100.0

第3図 給料表別、経験年数階層別構成比



(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成

職員の平均年齢は、44歳10月で、前年と同じとなっている。

これを給料表別にみると、第5表のとおりである。

第5表 給料表別平均年齢の対前年比較

(単位：歳・月)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平23.4(A)	43.11	-	44.09	43.09	44.11	50.03	47.00	44.07	40.05	44.10
平22.4(B)	44.04	46.06	44.10	43.05	45.03	50.10	46.10	44.05	40.06	44.10
増減 (A)-(B)	△ 0.05	-	△ 0.01	0.04	△ 0.04	△ 0.07	0.02	0.02	△ 0.01	0.00

第6表 給料表別平均年齢の推移

(単位：歳・月)

給料表 年月	行政職	小・中学校等 教育職	高等学校等 教育職	警察官	全給料表
平19.4	44.03	45.09	43.03	41.04	44.04
平20.4	44.06	46.02	43.09	41.00	44.08
平21.4	44.07	46.07	44.02	40.10	44.10
平22.4	44.04	46.10	44.05	40.06	44.10
平23.4	43.11	47.00	44.07	40.05	44.10



年齢階層別の職員構成は、第7表及び第5図のとおりで、全給料表では46歳から50歳までの階層が最も多く(21.1%)、次いで51歳から55歳まで(20.7%)、41歳から45歳まで(14.7%)の順となっている。

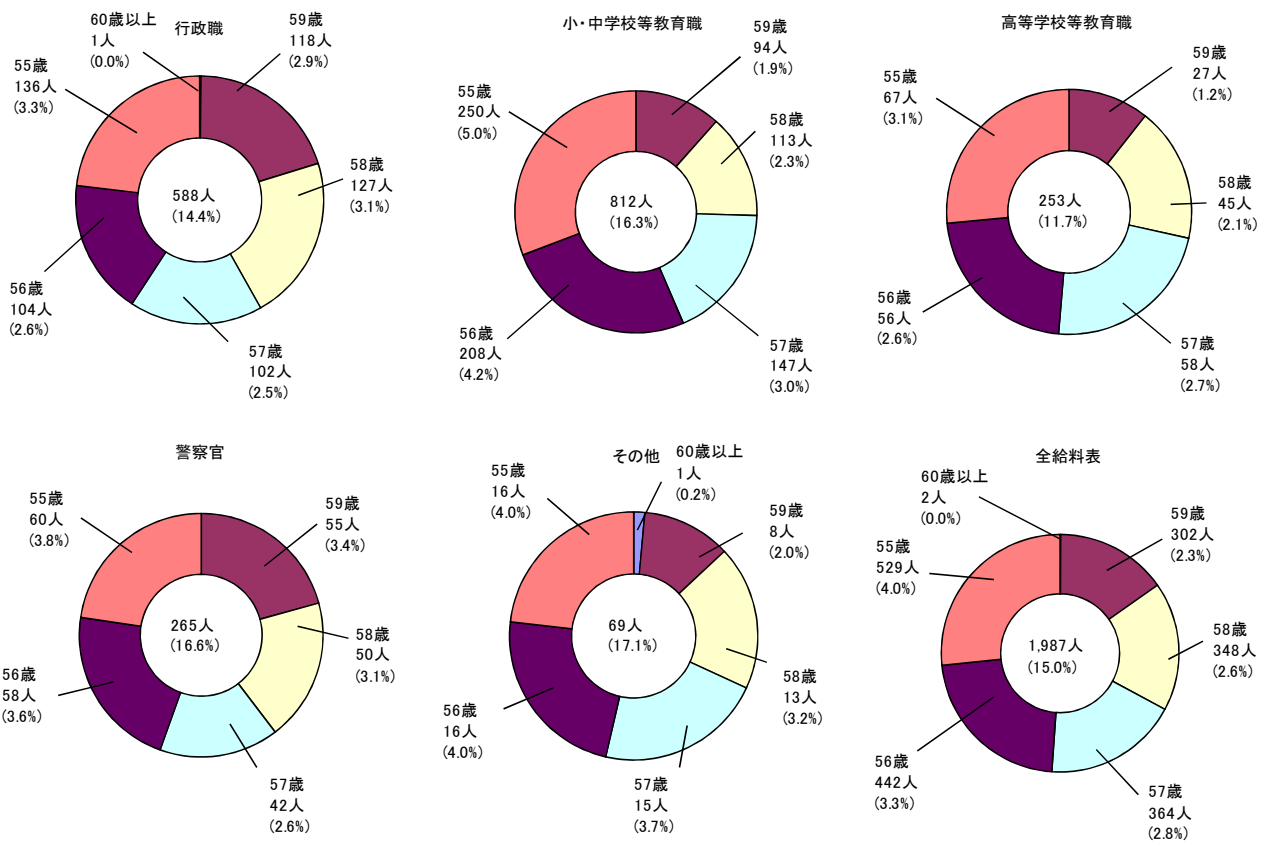
給料表別に年齢階層別の構成比をみると、30歳以下の層では警察官が最も高く28.7%を占め、次いで医療職(1)(25.0%)、行政職(12.6%)の順となっており、31歳から40歳までの層では高等学校等教育職(29.8%)、医療職(2)(25.8%)、警察官(24.4%)、41歳から50歳までの層では医療職(3)(52.6%)、研究職(43.7%)、高等学校等教育職(41.5%)の順となっている。

また、51歳以上の層では、医療職(3)が最も高く42.1%を占めている。

次に55歳以上の職員についてみると、全職員13,223人の15.0%に当たる1,987人が55歳以上の職員で、昨年に比べて99人増加している。

55歳以上の職員を給料表別年齢別にみると、第4図のとおりである。

第4図 55歳以上の職員の給料表別年齢別職員構成



(注) 括弧書きは、それぞれ給料表別職員数に対する構成比を示す。

第7表 給料表別、年齢階層別職員数及び構成比

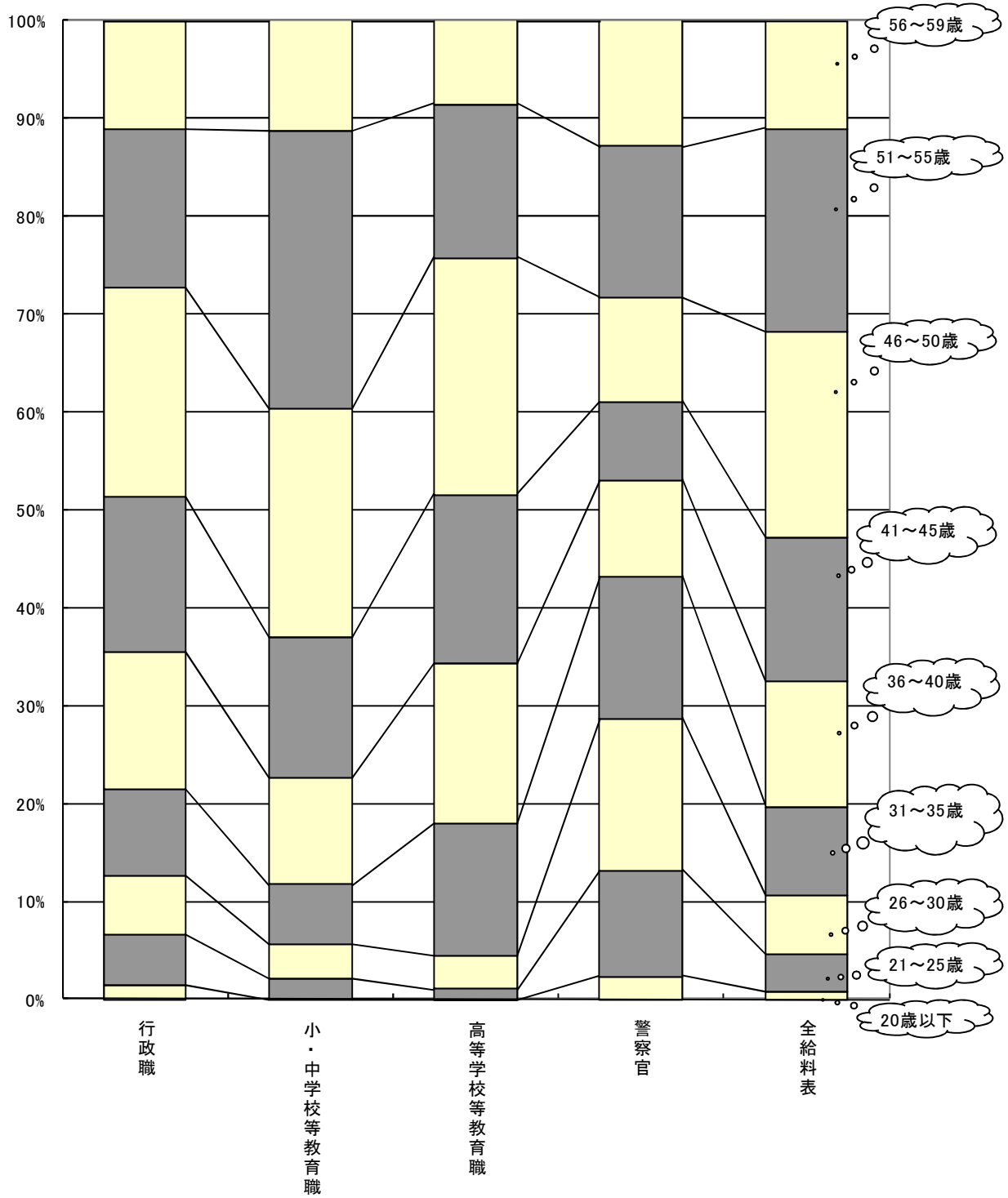
(単位：人、%)

給料表・ 区分 年数階層	行政職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
20以下	55	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-
21～25	211	5.2	7	3.4	3	15.0	4	2.5	-	-
26～30	248	6.1	12	5.8	2	10.0	14	8.8	-	-
31～35	358	8.8	10	4.9	1	5.0	12	7.5	-	-
36～40	571	14.0	31	15.0	1	5.0	29	18.2	1	5.3
41～45	648	15.9	54	26.2	2	10.0	23	14.5	3	15.8
46～50	869	21.3	36	17.5	4	20.0	18	11.3	7	36.8
51～55	663	16.3	30	14.6	3	15.0	39	24.5	5	26.3
56～59	451	11.1	26	12.6	3	15.0	20	12.6	3	15.8
60以上	1	0.0	-	-	1	5.0	-	-	-	-
計	4,075	100.0	206	100.0	20	100.0	159	100.0	19	100.0

給料表・ 区分 年数階層	小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
20以下	-	-	1	0.0	37	2.3	93	0.7
21～25	100	2.0	21	1.0	174	10.9	520	3.9
26～30	179	3.6	75	3.5	248	15.5	778	5.9
31～35	306	6.1	291	13.4	232	14.5	1,210	9.2
36～40	542	10.9	355	16.4	158	9.9	1,688	12.8
41～45	716	14.4	375	17.3	128	8.0	1,949	14.7
46～50	1,161	23.3	525	24.2	169	10.6	2,789	21.1
51～55	1,410	28.3	339	15.6	249	15.6	2,738	20.7
56～59	562	11.3	186	8.6	205	12.8	1,456	11.0
60以上	-	-	-	-	-	-	2	0.0
計	4,976	100.0	2,168	100.0	1,600	100.0	13,223	100.0

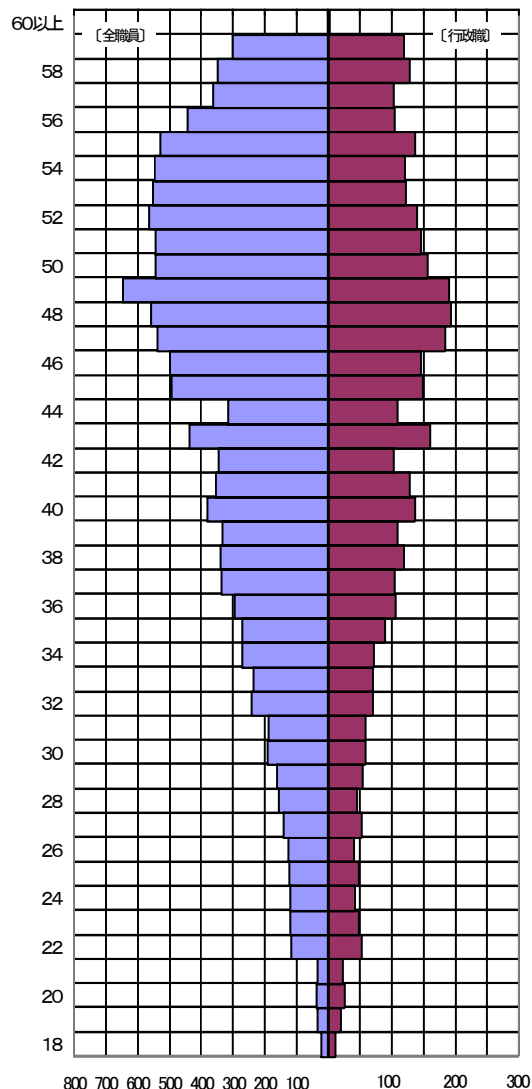
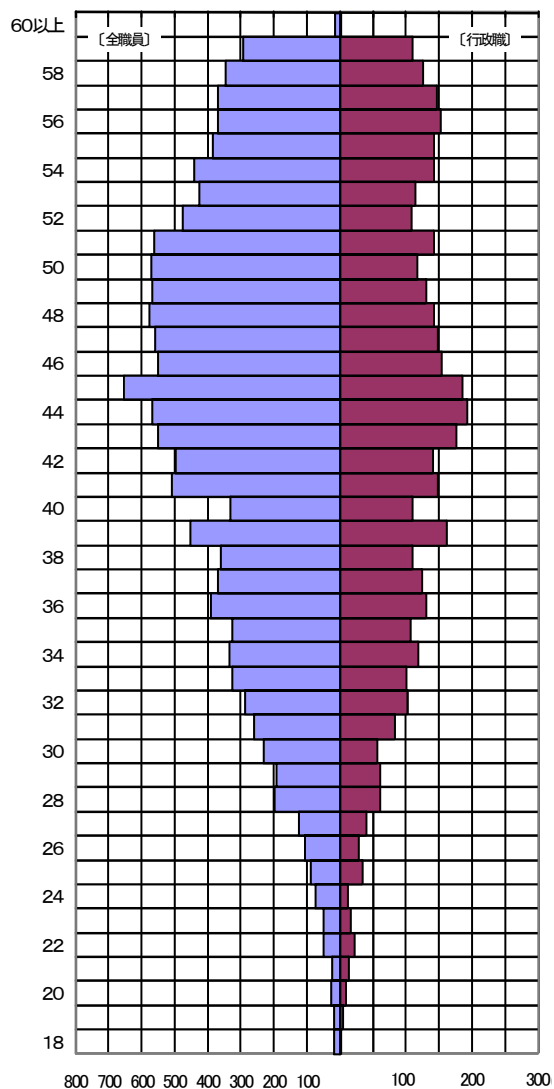
(注) 年齢階層「21～25」は、21歳以上26歳未満を示す(第5図において同じ。)

第5図 給料表別、年齢階層別職員構成



第6図 年齢別職員構成（平成19年度）

（平成23年度）



(6) 給料表別学歴別の職員構成

職員の学歴別構成は第8表のとおりで、全給料表でみると、前年に比べ、大学卒が95人、短大卒が59人、高校卒が56人、中学卒が1人減少している。構成比は、大学卒68.9%、短大卒10.2%、高校卒20.7%、中学卒0.1%となっており、前年に比べ、大学卒で0.3ポイント増加し、短大卒で0.3ポイント、高校卒で0.1ポイント減少している。

第8表 給料表別、学歴別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・学歴 区分・年月		行政職				教育職			研究職				医療職(1)	
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	大学	短大	高校	中学	大学	短大
職員数	平23.4	1,963	368	1,733	11	-	-	-	191	7	8	-	20	-
	平22.4	1,949	386	1,759	13	114	8	-	192	6	8	-	20	-
構成比	平23.4	48.2	9.0	42.5	0.3	-	-	-	92.7	3.4	3.9	-	100.0	-
	平22.4	47.5	9.4	42.8	0.3	93.4	6.6	-	93.2	2.9	3.9	-	100.0	-

給料表・学歴 区分・年月		医療職(2)				医療職(3)				小・中学校等教育職			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	平23.4	100	59	-	-	1	16	2	-	4,206	762	8	-
	平22.4	91	63	-	-	1	14	4	-	4,216	788	8	-
構成比	平23.4	62.9	37.1	-	-	5.3	84.2	10.5	-	84.5	15.3	0.2	-
	平22.4	59.1	40.9	-	-	5.3	73.7	21.1	-	84.1	15.7	0.2	-

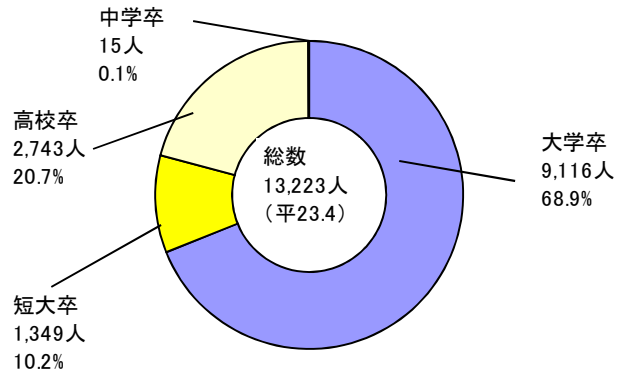
給料表・学歴 区分・年月		高等学校等教育職				警察官				全給料表			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	平23.4	1,978	120	69	1	657	17	923	3	9,116	1,349	2,743	15
	平22.4	1,993	126	75	1	635	17	945	2	9,211	1,408	2,799	16
構成比	平23.4	91.2	5.5	3.2	0.0	41.1	1.1	57.7	0.2	68.9	10.2	20.7	0.1
	平22.4	90.8	5.7	3.4	0.0	39.7	1.1	59.1	0.1	68.6	10.5	20.8	0.1

第9表 給料表別、学歴別職員構成比の推移

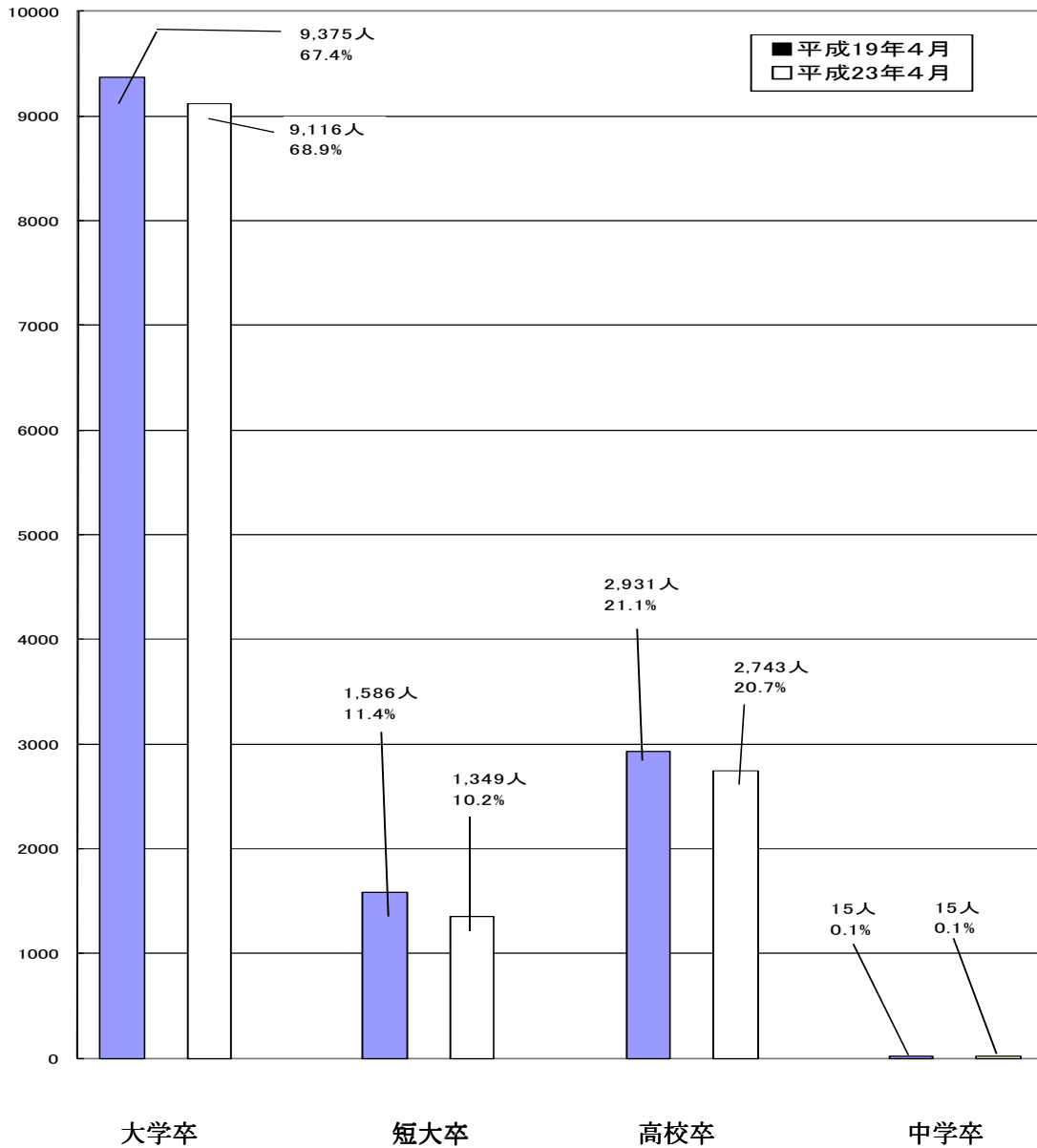
(単位：%)

給料表・学歴 年月	行政職				小・中学校等教育職				高等学校等教育職				警察官				全給料表			
	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
平19.4	47.4	9.7	42.6	0.3	82.8	17.0	0.2	-	89.9	6.1	4.0	-	35.4	1.2	63.1	0.3	67.4	11.4	21.1	0.1
平20.4	47.2	9.7	42.9	0.2	83.1	16.7	0.2	-	89.9	6.3	3.8	-	37.2	1.3	61.4	0.1	67.7	11.2	21.0	0.1
平21.4	46.9	9.5	43.3	0.3	83.5	16.3	0.2	-	90.7	5.9	3.5	-	39.3	1.2	59.4	0.1	68.1	10.9	20.9	0.1
平22.4	47.5	9.4	42.8	0.3	84.1	15.7	0.2	-	90.8	5.7	3.4	0.0	39.7	1.1	59.1	0.1	68.6	10.5	20.8	0.1
平23.4	48.2	9.0	42.5	0.3	84.5	15.3	0.2	-	91.2	5.5	3.2	0.0	41.1	1.1	57.7	0.2	68.9	10.2	20.7	0.1

第7図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



第8図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



(7) 性別職員構成

職員の構成を男女別にみると第10表のとおりで、男性7,359人に対し、女性5,864人で、その構成比は、男性55.7%、女性44.3%である。

第10表 給料表別、性別職員数及び職員構成比の推移

(単位：人、%)

給料表・性別 区分・年月		行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		その他		全給料表	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
職員数	平19.4	2,796	1,436	1,985	3,243	1,227	1,061	1,866	293	7,874	6,033
	平20.4	2,742	1,428	1,946	3,181	1,194	1,043	1,834	292	7,716	5,944
	平21.4	2,698	1,439	1,910	3,149	1,178	1,027	1,804	288	7,590	5,903
	平22.4	2,641	1,466	1,885	3,127	1,163	1,032	1,825	295	7,514	5,920
	平23.4	2,599	1,476	1,868	3,108	1,135	1,033	1,757	247	7,359	5,864
構成比	平19.4	66.1	33.9	38.0	62.0	53.6	46.4	86.4	13.6	56.6	43.4
	平20.4	65.8	34.2	38.0	62.0	53.4	46.6	86.3	13.7	56.5	43.5
	平21.4	65.2	34.8	37.8	62.2	53.4	46.6	86.2	13.8	56.3	43.7
	平22.4	64.3	35.7	37.6	62.4	53.0	47.0	86.1	13.9	55.9	44.1
	平23.4	63.8	36.2	37.5	62.5	52.4	47.6	87.7	12.3	55.7	44.3

## 2 給 与

### (1) 基本給

平成23年4月における職員の平均基本給月額、381,691円（給料371,847円、扶養手当9,453円、地域手当391円）で、前年4月に比べ4,029円（給料△3,839円、扶養手当△229円、地域手当39円）、1.0%の減少となっている。

給料表別の平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数は、第11表のとおりである。

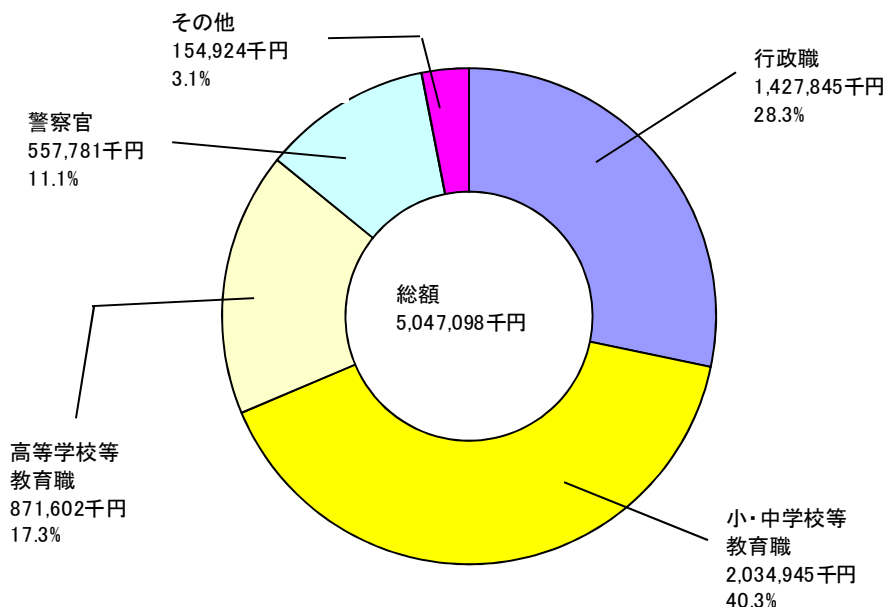
第11表 給料表別平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数

(単位：円、歳・月、年・月)

給料表		行政職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学 校 等 教 育 職	警察官	全給料表
区分	給 料	339,717	372,710	493,035	347,591	388,713	400,679	392,904	336,063	371,847
	基本給	扶養手当	9,861	11,995	12,800	6,786	7,658	8,273	9,100	12,475
地域手当		813	-	84,052	-	-	-	27	74	391
計		350,391	384,706	589,887	354,377	396,371	408,952	402,030	348,613	381,691
平均年齢		43.11	44.09	43.09	44.11	50.03	47.00	44.07	40.05	44.10
平均経験年数		22.09	21.08	18.04	22.02	28.09	24.07	22.01	19.09	22.11

給料表別の基本給の構成は、第9図のとおりである。

第9図 給料表別基本給総額及び構成比



ア 給料

職員の平均給料月額は、371,847円で前年4月に比べ3,839円（△1.0%）減少している。これを、給料表別にみると、第12表のとおりである。

第12表 給料表別平均給料月額及び対前年比較

(単位：円、%)

年月	給料表	行政職	教育職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	小・中 学校 教育 職	高 学 校 等 教 育 職	警察官	全給料表
	平23.4(A)		339,717	-	372,710	493,035	347,591	388,713	400,679	392,904	336,063
平22.4(B)		345,551	424,832	376,077	492,820	353,773	394,392	403,216	393,533	338,915	375,686
増減 (A)-(B)	額	△ 5,834	-	△ 3,367	215	△ 6,182	△ 5,679	△ 2,537	△ 629	△ 2,852	△ 3,839
	率	△ 1.7	-	△ 0.9	0.0	△ 1.7	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.0



給料表別の平均給料月額推移は、第13表のとおりである。

第13表 給料表別平均給料月額推移

(単位：円)

給料表・ 区分 年月	行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		警察官		全給料表		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	対前年比
平19.4	356,782	100.0	409,252	100.0	393,125	100.0	353,685	100.0	383,583	100.0	99.1
(減額措置後)	(345,405)	(100.0)	(396,023)	(100.0)	(381,203)	(100.0)	(342,778)	(100.0)	(371,430)	(100.0)	(99.1)
平20.4	354,437	99.3	407,368	99.5	393,523	100.1	347,726	98.3	381,299	99.4	99.4
(減額措置後)	(343,856)	(99.6)	(395,344)	(99.8)	(383,093)	(100.5)	(338,266)	(98.7)	(370,287)	(99.7)	(99.7)
平21.4	351,571	98.5	406,332	99.3	395,059	100.5	344,758	97.5	379,838	99.0	99.6
(減額措置後)	(344,914)	(99.9)	(398,242)	(100.6)	(388,841)	(102.0)	(339,599)	(99.1)	(372,859)	(100.4)	(100.7)
平22.4	345,551	96.9	403,216	98.5	393,533	100.1	338,915	95.8	375,686	97.9	98.9
平23.4	339,717	95.2	400,679	97.9	392,904	99.9	336,063	95.0	371,847	96.9	99.0

(注) 平成19.4から平成21.4までについては、給料月額の減額措置を実施。

平成22.4及び平成23.4については、給料月額の減額措置を実施していない。

イ 扶養手当

全職員1人当たりの扶養手当平均月額は、9,453円で前年に比べ229円の減少となっている。

主な給料表別の扶養手当平均月額推移は、第14表のとおりである。

なお、扶養手当受給職員数は、7,595人であり、当該職員1人当たりの平均月額は、16,457円で、前年に比べ48円の減少となっている。

第14表 給料表別扶養手当平均月額推移

(単位：円)

給料表・ 区分 年月	行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		警察官		全給料表	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
平19.4	10,423	100.0	8,764	100.0	8,809	100.0	13,711	100.0	9,897	100.0
平20.4	10,597	101.7	8,916	101.7	9,283	105.4	13,441	98.0	10,054	101.6
平21.4	10,382	99.6	8,739	99.7	9,357	106.2	13,219	96.4	9,905	100.1
平22.4	10,104	96.9	8,532	97.4	9,271	105.2	12,886	94.0	9,682	97.8
平23.4	9,861	94.6	8,273	94.4	9,100	103.3	12,475	91.0	9,453	95.5

ウ 地域手当

地域手当は、東京、大阪等に所在する公署に勤務する職員及び医師たる職員に支給されており、当該職員84人の1人当たりの平均月額は、61,541円で、前年に比べ213円の増加となっている。

(2) その他の手当

通勤手当等の基本給以外の諸手当の状況は、第15表のとおりである。

第15表 その他の手当

(単位：人、円)

区分	(A)受給職員数	(B)支給総額	(B)/(A)平均額
管理職手当	1,151	64,961,500	56,439
初任給調整手当	36	5,771,000	160,306
住居手当	1,932	47,712,700	24,696
特地勤務手当	113	1,086,779	9,618
へき地手当	664	7,522,927	11,330
特地勤務手当に準ずる手当	51	903,327	17,712
へき地手当に準ずる手当	42	653,215	15,553
通勤手当	11,311	110,941,307	9,808
単身赴任手当	341	9,292,000	27,249
農林漁業普及指導手当	175	3,788,674	21,650
定時制通信教育手当	157	2,447,600	15,590
産業教育手当	233	3,766,000	16,163
義務教育等教員特別手当	7,144	43,478,300	6,086
計			302,325,329
全職員1人当たり			22,864